平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名　ルーデン・ホールディングス(株)　　上場取引所　大
コード番号　1400　URL　http://www.ruden.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西岡　孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 佐々木　悟　TEL 03-5332-5374

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日　配当支払開始予定日　未定
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,446	30.7	121	763.4	97	334.8	86	370.3
23年12月期第2四半期	1,107	4.3	14	—	22	—	18	—

(注)包括利益　24年12月期第2四半期　86百万円　(373.8%)　23年12月期第2四半期　18百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	981.75	—
23年12月期第2四半期	229.29	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	1,523	1,287	84.5	14,530.24
23年12月期	1,726	1,200	69.5	13,550.26

(参考) 自己資本　24年12月期第2四半期　1,287百万円　23年12月期　1,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00			
24年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,545	15.2	158	9.7	149	16.1	130	22.3	1,471.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	88,613 株	23年12月期	88,613 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	2 株	23年12月期	2 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	88,613 株	23年12月期2Q	88,613 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、3ページ【当四半期決算に関する定性的情報】(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 10
５．補足情報 …… 11
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 11
（２）設備投資、減価償却費、研究開発費の推移 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界経済に減速感が広がっております。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、電力供給の制約、デフレの影響等、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成24年の年間供給戸数が5.3万戸（民間調査機関調べ、前年比19%増）と予想され、当第２四半期連結累計期間においても順調に推移しております。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高1,446百万円（前年同四半期比30.7%増）、営業利益121百万円（同763.4%増）、経常利益97百万円（同334.8%増）、四半期純利益86百万円（同370.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ハウスケア事業）

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が比較的順調に推移したことや、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第２四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の業績は、売上高403百万円（前年同四半期比29.8%増）、営業利益82百万円（同98.1%増）となりました。

（ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、前連結会計年度に引き続き、営業体制の強化及び更なる顧客満足度の向上を図るとともに、販売管理費の見直しをすることにより、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当第２四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高405百万円（同5.9%増）、営業利益33百万円（同24.7%増）となりました。

（総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、主力のマンションの販売において、来場者が大幅に減少する等により、厳しい状況での推移となりました。

以上により、当第２四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高638百万円（同54.3%増）、営業利益67百万円（同876.6%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は1,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が31百万円、売掛金が52百万円、前渡金が123百万円増加したことなどによる一方、販売用不動産が507百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は252百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に出資金が82百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少いたしました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は214百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が60百万円、預り金が214百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は235百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は1,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益86百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.5%（前連結会計年度末は69.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となり、当第２四半期連結累計期間の資金残高は、141百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は184百万円（前年同四半期比48.5％減）となりました。これは主に税金等調整前四半期連結純利益を計上したこと及び販売用不動産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。これは主に出資金による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は60百万円（前年同四半期比81.0％減）となりました。これは主に短期借入金の純減額などによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日（平成24年８月９日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（表示方法の変更）

従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました92,138千円は、「出資金」181千円、「その他」91,957千円として組み替えております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,505	144,021
受取手形及び売掛金	121,667	174,553
商品及び製品	531	533
販売用不動産	767,486	259,502
原材料及び貯蔵品	2,810	3,032
仕掛品	118	130
前渡金	―	123,255
短期貸付金	474,364	474,364
その他	85,760	110,986
貸倒引当金	△8,705	△19,403
流動資産合計	1,556,539	1,270,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,416	91,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,936	△77,298
建物及び構築物（純額）	14,480	14,118
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,696	△1,696
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	56,295	56,615
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,212	△53,462
工具、器具及び備品（純額）	4,083	3,153
土地	3,248	3,248
リース資産	10,318	10,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,133	△3,165
リース資産（純額）	8,184	7,153
有形固定資産合計	29,997	27,673
無形固定資産		
のれん	44,828	39,449
その他	2,033	1,344
無形固定資産合計	46,862	40,793
投資その他の資産		
投資有価証券	29,913	29,734
破産更生債権等	424,494	423,130
長期預け金	200,000	200,000
出資金	181	82,211
貸倒引当金	△625,800	△624,368
投資損失引当金	△27,713	△27,713
その他	91,957	100,907
投資その他の資産合計	93,032	183,901
固定資産合計	169,892	252,368
資産合計	1,726,432	1,523,345

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,131	10,955
短期借入金	60,900	－
未払金	160,553	149,759
未払法人税等	23,549	12,115
預り金	220,779	5,831
売上値引引当金	668	427
アフターコスト引当金	622	963
その他	25,065	34,097
流動負債合計	503,270	214,149
固定負債		
退職給付引当金	5,952	6,255
その他	16,506	15,401
固定負債合計	22,458	21,657
負債合計	525,729	235,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,486	1,735,486
資本剰余金	267,839	267,839
利益剰余金	△802,003	△715,007
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,201,031	1,288,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△329	△488
その他の包括利益累計額合計	△329	△488
純資産合計	1,200,702	1,287,539
負債純資産合計	1,726,432	1,523,345

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	1,107,262	1,446,895
売上原価	759,739	956,819
売上総利益	347,522	490,076
販売費及び一般管理費	333,462	368,693
営業利益	14,059	121,382
営業外収益		
受取利息	11,764	11,833
受取配当金	20	22
その他	2,108	2,537
営業外収益合計	13,894	14,392
営業外費用		
支払利息	2,137	965
貸倒引当金繰入額	－	11,043
共同事業契約利益配当金	－	23,245
消費税控除対象外	2,027	2,178
その他	1,412	1,045
営業外費用合計	5,577	38,478
経常利益	22,375	97,296
特別損失		
リース解約損	－	211
特別損失合計	－	211
税金等調整前四半期純利益	22,375	97,084
法人税、住民税及び事業税	3,721	9,744
法人税等調整額	158	344
法人税等合計	3,879	10,088
少数株主損益調整前四半期純利益	18,496	86,996
四半期純利益	18,496	86,996

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	18,496	86,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	△159
その他の包括利益合計	△169	△159
四半期包括利益	18,327	86,837
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,327	86,837

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,375	97,084
減価償却費	3,515	3,333
のれん償却額	5,379	5,379
貸倒引当金の増減額（△は減少）	401	9,266
売上値引等引当金の増減額（△は減少）	△260	△241
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	211	340
退職給付引当金の増減額（△は減少）	436	303
受取利息及び受取配当金	△11,785	△11,855
支払利息	2,137	965
売上債権の増減額（△は増加）	△2,144	△52,695
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△957	1,363
たな卸資産の増減額（△は増加）	226	△236
販売用不動産の増減額（△は増加）	339,591	507,984
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	△19,333	－
前渡金の増減額（△は増加）	－	△123,255
前払費用の増減額（△は増加）	△8,276	△12,516
未収入金の増減額（△は増加）	7,017	△2,366
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,457	△176
未払金の増減額（△は減少）	14,277	△10,794
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,245	14,331
預り金の増減額（△は減少）	△99	△214,947
その他	10,816	△4,658
小計	366,316	206,608
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	△1,517	△965
法人税等の支払額	△7,128	△21,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,694	184,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△1,513	△320
敷金及び保証金の差入による支出	△606	△2,000
敷金及び保証金の回収による収入	－	1,213
貸付金の回収による収入	17,000	－
出資金の払込による支出	－	△82,030
ゴルフ会員権の取得による支出	－	△7,800
その他	603	△1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,853	△93,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△321,000	△60,900
株式の発行による収入	24	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,975	△60,900
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,572	29,716
現金及び現金同等物の期首残高	76,014	111,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,586	141,121

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ハウスケア事業	ビル総合管理事業	総合不動産事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	310,665	382,910	413,686	1,107,262	－	1,107,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	310,665	382,910	413,686	1,107,262	－	1,107,262
セグメント利益	41,668	27,213	6,933	75,815	△61,755	14,059

（注）１．セグメント利益の調整額△61,755千円には、のれん償却額5,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用56,376千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

３．主要な顧客に関する情報

顧客名称	合同会社ハッピーランド
売上高	180,000千円
関連するセグメント名	総合不動産事業

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ハウスケア事業	ビル総合管理事業	総合不動産事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	403,257	405,377	638,260	1,446,895	－	1,446,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	403,257	405,377	638,260	1,446,895	－	1,446,895
セグメント利益	82,552	33,925	67,714	184,192	△62,809	121,382

（注）１．セグメント利益の調整額△62,809千円には、のれん償却額5,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用57,430千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第２四半期連結会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

当社は、平成24年７月23日、次のとおり訴訟の提起の判決が言い渡されました。

１．訴訟の原因及び判決に至った経緯

当社は、平成23年４月19日付の「当社元代表取締役および日本メディカルケア社（当時ＡＩＦＧ社）に対する訴訟の提起に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、平成20年５月28日に当社の元代表取締役福岡浩二氏（当時、取締役）により日本メディカルケア株式会社（当時ＡＩＦＧ株式会社）に出金された２億円につきまして、当社の正式な手続きを経ていない出金であり、実体的な取引関係がないにもかかわらず、当社の再三にわたる返還請求に応じないため、福岡浩二氏および日本メディカルケア株式会社に対し、２億円の返還を求めて、損害賠償等請求訴訟を提起し、元代表取締役福岡浩二氏に対する判決を言い渡されたものです。なお、日本メディカルケア株式会社においては平成23年９月15日付の「訴訟の判決に関するお知らせ」および平成23年10月27日付「訴訟の判決の確定に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社の主張が全面的に認められ勝訴し、確定しております。

２．当該訴訟の判決があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所　平成24年７月23日

３．当該訴訟を提起した相手（被告）

福岡　浩二（元当社代表取締役　当時は取締役　平成20年８月８日解任）

４．判決の内容

（１）被告は、原告に対し、２億円及びこれに対する平成23年４月29日から支払済みまで年５分の割合による金員を支払え。

（２）訴訟費用は被告の負担とする。

（３）この判決は、第１項に限り、仮に執行することができる。

５．今後の見通し

本件については当社としての対応を顧問弁護士等と協議しております。よって、業績に対する影響については現時点では未定でありますが、確定次第お知らせいたします。

５．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第２四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	前年同期比（％）
ハウスケア事業（千円）	403,257	29.8
ビル総合管理事業（千円）	405,377	5.9
合計（千円）	808,634	16.6

（注）１．金額は、販売価額によっております。

２．総合不動産事業については、生産業務を定義することが困難であるため、生産実績の記載は省略しております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当第２四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	前年同期比（％）
ハウスケア事業（千円）	41,276	111.9
ビル総合管理事業（千円）	5,974	19.8
総合不動産事業（千円）	2,054	△93.6
合計（千円）	49,305	△12.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当第２四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ハウスケア事業（千円）	22,020	198.7	2,019	347.2
合計（千円）	22,020	198.7	2,019	347.2

（注）１．ビル総合管理事業及び総合不動産事業は、受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当第２四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	前年同期比（％）
ハウスケア事業（千円）	403,257	29.8
ビル総合管理事業（千円）	405,377	5.9
総合不動産事業（千円）	638,260	54.3
合計（千円）	1,446,895	30.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）設備投資、減価償却費、研究開発費の推移

設備投資、減価償却、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。